

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第102期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月	第102期 平成25年3月
売上高	千円	49,800,252	46,482,374	52,625,357	51,524,707	53,868,919
経常利益	"	2,532,373	2,154,913	3,496,334	1,784,016	1,615,631
当期純利益又は当期純 損失()	"	980,060	923,961	1,933,925	993,044	1,589,156
包括利益	"	-	-	1,616,393	870,826	2,339,796
純資産額	"	21,865,210	22,539,365	23,809,941	23,844,760	25,767,642
総資産額	"	38,262,621	39,466,660	41,331,378	42,428,045	45,604,236
1株当たり純資産額	円	629.87	649.12	681.11	687.50	741.13
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	"	32.07	28.27	59.18	30.39	48.63
自己資本比率	%	53.8	53.7	53.9	53.0	53.1
自己資本利益率	"	4.9	4.4	8.9	4.4	6.8
株価収益率	倍	11.4	17.8	8.9	14.2	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,696,937	3,457,959	2,508,299	1,788,957	3,358,295
投資活動による キャッシュ・フロー	"	7,705,759	660,029	1,160,853	2,479,385	2,070,986
財務活動による キャッシュ・フロー	"	7,009,262	1,655,035	1,170,619	744,645	326,013
現金及び現金同等物の 期末残高	"	6,613,921	7,767,955	7,904,927	6,446,016	8,104,639
従業員数	人	920	835	875	1,016	1,048

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月	第102期 平成25年3月
売上高	千円	23,658,946	21,752,067	23,705,850	22,468,806	20,586,028
経常利益	"	2,130,050	2,582,014	2,603,870	1,406,496	608,038
当期純利益又は当期純 損失()	"	908,788	1,890,516	1,544,073	765,715	193,853
資本金	"	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120
発行済株式総数	千株	32,716	32,716	32,716	32,716	32,716
純資産額	千円	20,394,454	18,209,852	19,179,373	19,459,619	18,847,295
総資産額	"	29,391,402	28,288,302	29,136,038	28,799,463	29,036,065
1株当たり純資産額	円	624.08	557.23	586.90	595.48	576.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	"	19.0 (11.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	"	29.74	57.85	47.24	23.43	5.93
自己資本比率	%	69.4	64.4	65.8	67.6	64.9
自己資本利益率	"	4.9	9.8	8.3	4.0	1.0
株価収益率	倍	12.3	8.7	11.1	18.4	64.9
配当性向	%	63.9	24.2	29.6	59.8	236.1
従業員数	人	366	382	392	396	396

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株) (現藤倉ゴム工業(株)) 及び藤倉電線(株) (現(株)フジクラ) の化学部門を分離し、航空機用有機硝子 (メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成品(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成品(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町(現久喜市)に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場を新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI (SINGAPORE) PTE LTDを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所を開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、FUJIKURA KASEI (SINGAPORE) PTE LTDを子会社化(連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化(連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第1部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. を現地法人として設立(子会社化)
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料(天津)有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成(佛山)塗料有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成19年2月	佐野事業所第3工場を新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
平成19年4月	FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. を連結子会社化
平成20年2月	FUJICHEM, INC. を設立(子会社化)
平成20年4月	藤倉化成塗料(天津)有限公司を連結子会社化
平成20年5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. を買収し、完全子会社化
平成20年6月	FUJICHEM, INC. を連結子会社化
平成21年12月	中国上海に上海藤倉化成塗料有限公司を設立(子会社化)
平成22年4月	藤倉化成塗料(佛山)有限公司を連結子会社化

年月	沿革
平成22年10月	Sonneborn & Rieck Ltdを買収し、子会社化
平成22年11月	Sonneborn & Rieck LtdをFujichem Sonneborn Ltdに社名変更
	インドにFujikura Kasei Coating India Private Ltd.を現地法人として設立(子会社化)
平成23年4月	Fujichem Sonneborn Ltdを連結子会社化
	FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを営業終了、清算
平成24年4月	埼玉県久喜市に久喜物流センターを新設

3【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社26社、関連会社5社により構成)は、アクリル樹脂派生製品(コーティング、建築用塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂)に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の6事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO., LTD.、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成(佛山)塗料有限公司等は調色・販売しております。

(2) 建築用塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO., LTD.を通して販売しております。

(5) 化成品事業

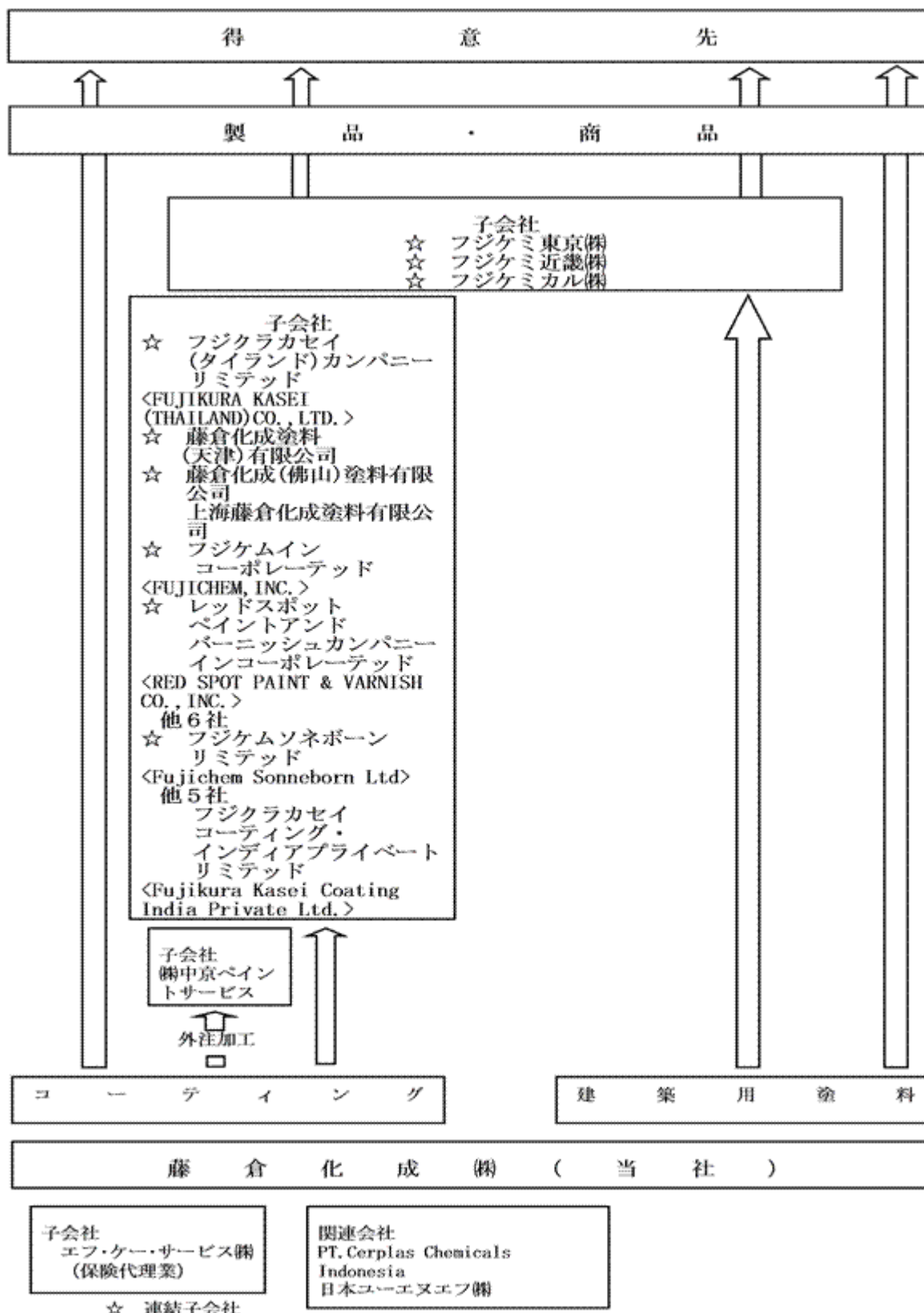
トナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

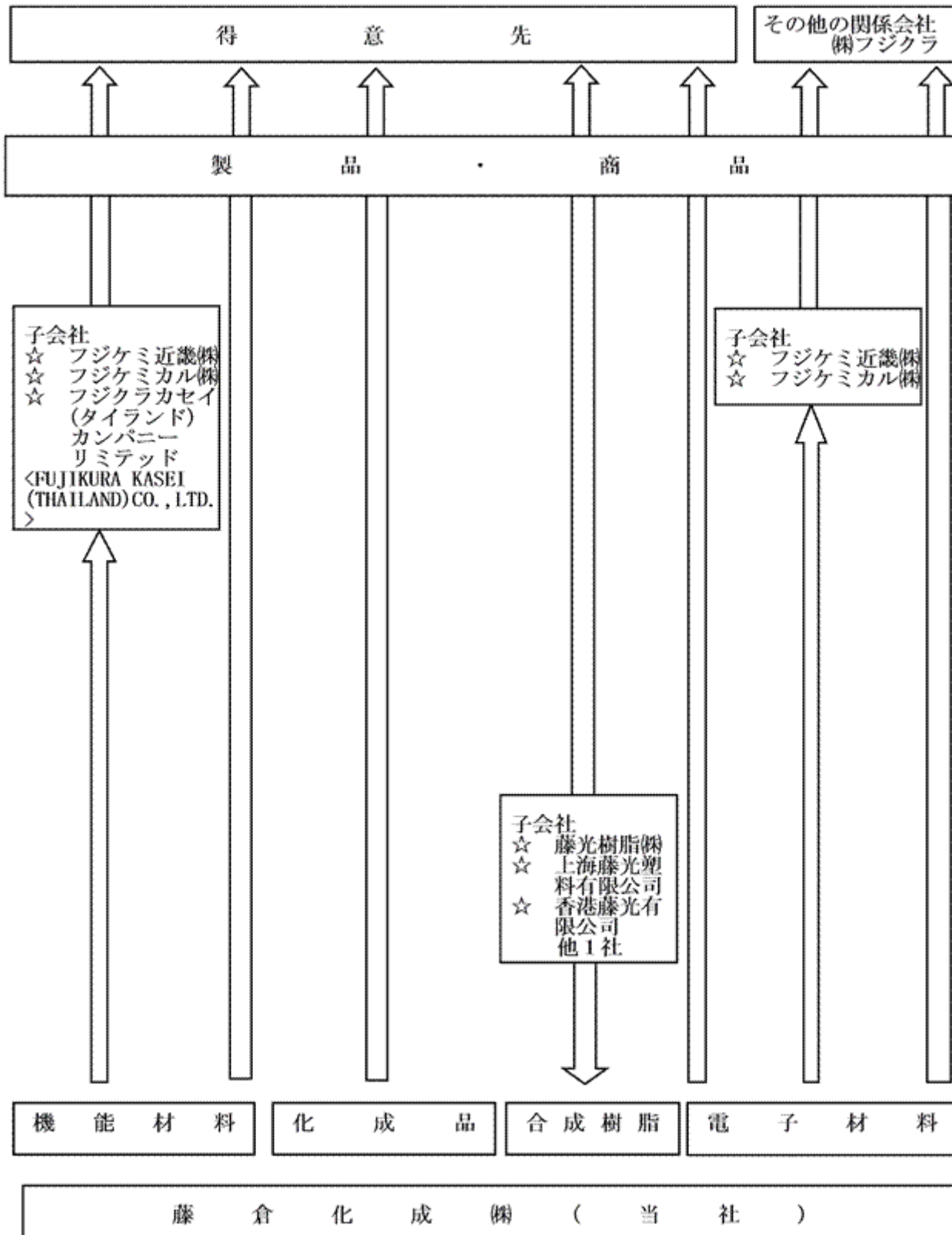
(6) 合成樹脂事業

藤光樹脂(株)等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容(注)1	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注)4、5	東京都中央区	48,000	建築用塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	建築用塗料	78.09	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	建築用塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株)(注)5	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。役員の兼任あり。
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.	タイランド	(千タイバーツ) 30,000	コーティング	64.60	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成塗料(天津)有 限公司(注)3	中国	(千円) 8,600	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成(佛山)塗料有 限公司(注)3	中国	(千円) 13,999	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
FUJICHEM, INC.	米国	(千USドル) 65,300	コーティング	100.00	役員の兼任あり。
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (注)2、4、5	米国	(千USドル) 107	コーティング	100.00 (100.00)	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
Fujichem Sonneborn Ltd	英国	(千英ポンド) 125	コーティング	100.00	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
その他10社					
(持分法適用非連結子 会社)1社					
(持分法適用関連会社) 2社					
(その他の関係会社) 株)フジクラ(注)6	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	被所有 20.13	当社が製品を販売している。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 持分の100分の50以下ではあるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 特定子会社に該当しております。

5. フジケミ東京(株)、藤光樹脂(株)及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	フジケミ東京(株)	藤光樹脂(株)	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.
(1) 売上高	8,295,161千円	15,970,632千円	6,886,010千円
(2) 経常利益	419,726	128,447	380,441
(3) 当期純利益	244,430	55,877	1,097,848
(4) 純資産額	1,780,441	1,435,223	3,878,445
(5) 総資産額	3,704,056	6,446,286	6,039,383

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	610
建築用塗料	163
電子材料	42
機能材料	48
化成品	32
合成樹脂	47
全社(共通)	106
合計	1,048

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているもの
 あります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
396	38.4	13.9	6,570,971

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	116
建築用塗料	61
電子材料	40
機能材料	47
化成品	32
全社(共通)	100
合計	396

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているもの
 であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成25年3月31日現在で300名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。
 労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持
 続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災の復興需要や、昨年末に発足した新政権による経済対策や金融緩和政策を背景に、円安や株高が進行したこともあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、欧州における債務問題の長期化や、輸出の減少によるアジアを中心とした新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の減速感 は強まってきており、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、東日本大震災からの復興や上半期に実施されたエコカー補助金制度などの販売促進諸策により、国内の新車登録台数は前年と比べ増加いたしました。海外市場においては、北米市場での需要が好調に推移し、自動車輸出台数は前年を上回ったものの、外交問題に伴う日中関係の悪化から、中国市場における日系メーカーの販売台数は前年を下回りました。住宅産業につきましては、震災からの復興需要や低金利政策などを背景に、需要の持ち直しの動きが継続しており、新設住宅着工戸数は前年を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォンやタブレット端末とその関連分野では、引き続き市場が拡大し順調に推移いたしました。薄型テレビをはじめとするデジタル家電関連分野では、需要の低迷や世界的な競争の激化などにより、非常に厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は538億69百万円(前連結会計年度比4.5%増)となり、営業利益は14億2百万円(同24.3%減)、経常利益は16億16百万円(同9.4%減)、当期純利益は15億89百万円(同60.0%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)につきましては、自動車分野においては、国内市場では東日本大震災による生産調整の影響から減少していた自動車の生産台数が回復したことに伴い需要が回復したほか、北米市場・東南アジア市場での需要が堅調に推移いたしました。しかし、中国市場においては、日中間における外交諸問題を背景とする日系自動車メーカーの販売不振の影響を受け、需要は減少いたしました。

この結果、売上高は171億58百万円(同1.5%増)となり、営業利益は1億84百万円(同59.3%減)となりました。

建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、新築向け市場では、外壁の仕様変更や価格下落などに伴い売上高は減少いたしました。リフォーム向け市場では販売管理体制の強化による施工棟数の増加から需要が順調に推移し、総じて売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は121億15百万円(同5.0%増)となり、営業利益は8億90百万円(同0.9%減)となりました。

電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)の電子材料部門におきましては、韓国・台湾を中心とするアジアメーカーとの間における、エレクトロニクス産業全体の世界的な競争の激化によって、販売先である日系電子部品メーカーにとって非常に厳しい市場環境となり、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は44億円(同22.3%減)となり、営業利益は84百万円(同73.6%減)となりました。

機能材料

樹脂ベース(『アクリベース』)などの機能材料部門におきましては、メディカル分野においては、海外向けの体外診断薬が順調に推移するなど、売上高は増加いたしました。主力の粘着材ベース製品が主要ユーザーの事業形態の変更などもあり、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は15億7百万円(同15.6%減)となり、営業損失は6百万円(前連結会計年度は35百万円の営業利益)となりました。

化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、OA機器分野における大手ユーザー向けのトナー関連製品が前年に引き続き順調に推移したほか、電荷制御剤の新製品も好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は24億13百万円(同8.3%増)となり、営業利益は2億23百万円(同11.2%増)となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社等が取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、LED液晶テレビ向け関連製品の採用が拡大したことや、コンビニエンスストア向けの建材関連事業が順調に推移したことなどから売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は164億43百万円（同21.1%増）となり、営業利益は27百万円（前連結会計年度は54百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億59百万円増加し、81億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が5億96百万円であったものの、税金等調整前当期純利益17億29百万円や減価償却費14億89百万円などにより、33億58百万円の収入（前連結会計年度は17億89百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億57百万円、無形固定資産の取得による支出5億31百万円などにより、20億71百万円の支出（前連結会計年度は24億79百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により8億25百万円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったものの、社債の発行により24億62百万円の収入などがあったため、3億26百万円の収入（前連結会計年度は7億45百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	14,187	100.2
建築用塗料(百万円)	5,356	96.5
電子材料(百万円)	4,597	87.3
機能材料(百万円)	1,481	85.8
化成品(百万円)	2,394	102.8
合計(百万円)	28,016	96.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	14,660	118.7
合計(百万円)	14,660	118.7

(3) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	17,158	101.5
建築用塗料(百万円)	12,115	105.0
電子材料(百万円)	4,375	77.7
機能材料(百万円)	1,507	84.4
化成品(百万円)	2,413	108.3
合成樹脂(百万円)	16,302	121.3
合計(百万円)	53,869	104.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。なお、下記数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

具体的な目標と数値は次のとおりであります。

- ・自己資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・・・・・ 10%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・・・・・・・ 60%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

株主重視の経営

1株当たりの利益及びROE・ROAの向上を図ってまいります。

成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

・コーティング事業

プラスチック用コーティング材

アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大

グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）

環境対応型塗料の開発

・建築用塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発、事業拡大及び安心、安全施工対応

・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

・機能材料事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発

・化成事業

トナー用バインダー樹脂等の開発及び販売の拡大、電荷制御剤の軌道化及び拡大

・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は22億17百万円であります。

(4) 対処方針

今後の経済見通しについては、雇用情勢や企業の設備投資においては引き続き厳しい状況が続いていくものの、政府の経済対策や金融緩和政策によって、円安基調に伴う輸出環境の改善や個人消費の持ち直しの動きなどにより、緩やかな回復基調が続くものと思われ、しかしながら、世界経済においては、欧州債務問題の継続や新興国の経済成長の鈍化、原材料価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いていくものと思われ。

当社グループといたしましては、プラスチック用コーティング材における日・米・欧・アジアの「藤倉化成グローバルネットワーク」の構築を推進しており、グローバルな製品供給体制や共同開発体制の整備に努めてまいります。

当社といたしましては、技術開発に注力し、新市場の開拓・新製品の開発に努め、強固な収益基盤の確保に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）において当社が判断したものであり、リスクを網羅するものでありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

(1) 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成23年3月期44.6%、平成24年3月期42.0%、平成25年3月期47.9%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保證するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

(5) カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達に関するリスクについて

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は発見されておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは

<コーティング>

・自動車、家電製品及び化粧品容器向け塗料

<建築用塗料>

・新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発

<電子材料>

・電子部品用導電性ペースト

<機能材料>

・粘・接着剤用を中心とするアクリベース樹脂

<化成品>

・複写機及びプリンター向けトナー用樹脂

<合成樹脂>

・情報関連機器向け液晶部品

・移動体通信の素材

等を販売しております。

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、売上高の一定割合を目的に研究開発投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発関連費用の総額は22億17百万円となっております。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発関連費用は下記のとおりであります。

(1) コーティング

自動車業界における環境製品の要求に伴い環境対応型塗料（溶剤排出低減、環境負荷物質非含有）の積極的な開発に努力しております。携帯電話市場においては蒸着用塗料を中心に高耐久性塗料の開発、機能性付与塗料の開発に注力しております。また、効率的な開発を図るためRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd 2社との相互開発を促進させております。

コーティングに係る研究開発費は10億24百万円であります。

(2) 建築用塗料

集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発に努力しております。特に低汚染、高耐久、環境対応型の当社の特徴を生かした開発に注力しております。

建築用塗料に係る研究開発費は3億69百万円であります。

(3) 電子材料

同業界での部品の小型化が一層進む傾向を受けて、当社グループは超小型水晶振動子用接着剤、高ピッチ回路用ペーストあるいは高機能性接着剤の開発に鋭意取り組んでおります。又、主原料である銀価格の高騰・変動への対応として新フィラーの開発及び応用展開、銀フィラー使用量の効率化にも注力しております。

電子材料に係る研究開発費は3億62百万円であります。

(4) 機能材料

環境対応を基本にし、粘・接着剤分野、IT材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

機能材料に係る研究開発費は2億17百万円であります。

(5) 化成品

トナー用樹脂ではプリンター向けを重点にトナー用樹脂及び樹脂系電荷制御剤の開発に鋭意努力しております。

化成品に係る研究開発費は2億45百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ31億76百万円(前連結会計年度比7.5%)増加し456億4百万円となりました。

流動資産

売上増加による売上債権の増加などの結果、前連結会計年度末対比19億94百万円(同7.8%)増加し、274億12百万円となりました。

固定資産

当社のERP導入準備とRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn LtdのERP導入によるソフトウェアの増加とRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.における繰延税金資産の計上などの結果、前連結会計年度末対比11億82百万円(同7.0%)増加し、181億92百万円となりました。

流動負債

短期借入金及び社債の返済による減少などにより、前連結会計年度末対比3億17百万円(同2.2%)減少し、140億36百万円となりました。

固定負債

社債の発行などの結果、前連結会計年度末対比15億70百万円(同37.1%)増加し、58億円となりました。

純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比19億23百万円(同8.1%)増加し、257億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.0%から53.1%へと0.1ポイントの増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より53円63銭増加し、741円13銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、震災の復興需要や上半期に実施されたエコカー補助金制度などの販売促進諸策により、一部で回復の動きが見られました。また、自動車産業における海外市場では北米市場での需要が好調に推移いたしました。その一方で、外交問題に伴う日中関係の悪化から、中国市場では日系メーカーの不買運動があり低迷いたしました。

このような環境の下、前連結会計年度末対比23億44百万円(前連結会計年度比4.5%)増加し、538億69百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度対比4億49百万円(同24.3%)減少し、14億2百万円となりました。コスト低減活動及び生産性の向上による売上原価上昇の抑制、販売費・一般管理費の効率推進によるコストの抑制に努めましたが、世界的な価格競争の激化に加え、原材料の高騰などにより減少となりました。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度対比1億86百万円(同88.3%)増加し、3億96百万円となりました。主に、為替差益によるものです。

営業外費用は前連結会計年度対比95百万円(同34.3%)減少し、1億82百万円となりました。主に、為替差損の減少によるものです。

経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度対比1億68百万円(同9.4%)減少し、16億16百万円となりました。

特別利益

特別利益はRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の退職給付制度の改定益と当社における有形固定資産売却益などがあります。

特別損失

特別損失は藤光樹脂(株)の関連会社の投資有価証券評価損と当社の固定資産除却損などがあります。

当期純利益

上記に加え、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.において繰延税金資産を計上することにより、法人税等調整額が減少した結果、当期純利益は前連結会計年度対比5億96百万円(同60.0%)増加し、15億89百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払が5億96百万円であったものの、税金等調整前当期純利益17億29百万円や減価償却費14億89百万円などにより、33億58百万円の収入（前連結会計年度は17億89百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出14億57百万円、無形固定資産の取得による支出5億31百万円などにより、20億71百万円の支出（前連結会計年度は24億79百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少により8億25百万円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったものの、社債の発行により24億62百万円の収入などがあったため、3億26百万円の収入（前連結会計年度は7億45百万円の支出）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額15億36百万円であり、その主なものは、当社の佐野事業所、米国子会社及び英国子会社の製造設備、鷺宮事業所の研究設備及び久喜物流センター建設であります。

コーティングにおいては、久喜物流センター建設、調色設備及び製造設備を中心に10億28百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、久喜物流センターの調色棟・試作棟・製品倉庫の建屋、手吹きブース及びRED SPOTPAINT & VARNISHCO., INC.の本社工場・Fujichem Sonneborn Ltdのチェスターフィールド工場の製造設備等であります。

建築用塗料においては、製造設備及び開発設備を中心に1億96百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、タンク等の製造ライン整備及び記録計等の開発設備等であります。

電子材料においては、製造設備を中心に1億53百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、高粘度設備及びロールミル等の製造設備等であります。

機能材料においては、製造設備及び開発設備を中心に76百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第1工場内のアクリベース関連製造設備である仕込みライン、ポンプ、反応缶等、佐野第2工場内のメディカル関連製造設備及び精製装置等の開発設備等であります。

化成品においては、製造設備及び開発設備を中心に81百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第1及び第3工場内のトナー用樹脂関連製造設備及び実験機等の開発設備等であります。

合成樹脂は、子会社である藤光樹脂(株)の工具、器具及び備品を中心に2百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしてはパーソナル・コンピューターの購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料その他 製造	1,190	1,352	1,598 (75,217.14)	-	99	4,241	148
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社、塗料そ 他販売	2	-	- (-)	80	11	94	61
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他販 売	246	81	59 (5,788.00)	-	14	401	25
鷺宮事業所 (埼玉県久喜市/幸手 市)	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発、調 色及び物流業 務	547	43	802 (20,453.12)	-	196	1,589	134
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	コーティング	調色及び物流 業務	710	239	582 (18,367.00)	-	31	1,564	25
その他	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料の製造 ・調色そ 他 (注)1	27	10	302 (19,161.07)	-	16	356	3

- (注) 1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なもの、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地116百万円(13,786㎡)であります。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)		合計 (百万円)
フジケミ近畿㈱ (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティング 建築用塗料	塗料の製造、調色	50	10	154 (4,418.35)	-	3	217	17
フジケミカル㈱ (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティング 建築用塗料	塗料の製造、調色	39	1	109 (6,893.00)	-	-	149	5
藤光樹脂㈱ (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	40	0	48 (601.00)	0	0	88	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)		合計 (百万円)
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイランド)	コーティング	塗料の製造、調色	70	14	44 (2,500.00)	-	9	137	37
藤倉化成塗料(天津) 有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	63	24	- (-)	-	2	89	20
藤倉化成(佛山) 塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	83	20	- (-)	-	2	104	23
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	本社工場等 (米国、インディアナ州・ ミシガン州)	コーティング	塗料の製造、調色	817	515	218 (210,598.39)	-	13	1,563	138
Fujichem Sonneborn Ltd	工場 (英国、チェスターフィールド)	コーティング	塗料の製造、調色	102	294	144 (30,472.83)	-	21	559	59

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	安全衛生 環境及び 増産対策	119	-	自己資金 及び借入金	平成25.4	平成26.3	生産能力 増強及び 安全、 環境整備
当社 鷲宮事業所	埼玉県 久喜市 /幸手市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発 機器	110	-	自己資金 及び借入金	平成25.4	平成26.3	試作分析 評価能力 増強
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 本社工場等	米国 インディ アナ州/ミ シガン州	コーティング	増産対策 及び研究 開発機器	244	-	自己資金 及び借入金	平成25.1	平成25.12	生産能力 増強及び 試作分析 評価能力 増強

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。

完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 鷲宮事業所	埼玉県 久喜市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	建屋改修 ・研究開 発機器更 新	272	-	自己資金 及び借入金	平成25.3	平成26.8	開発増強

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年9月10日 (注)1	3,196,000	31,312,878	1,129,146	4,842,033	1,129,146	4,529,536
平成20年9月10日 (注)2	924,600	32,237,478	340,715	5,182,748	340,715	4,870,251
平成20年9月25日 (注)3	479,400	32,716,878	169,372	5,352,120	169,372	5,039,623

(注)1. 公募増資

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 払込金総額 2,258,293千円

2. 第三者割当

発行価格 737円
 資本組入金額 368.50円
 割当先 ㈱フジクラ

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 割当先 野村証券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	29	76	78	7	5,171	5,390	-
所有株式数 (単元)	-	63,998	3,304	104,727	65,250	153	89,692	327,124	4,478
所有株式数 の割合 (%)	-	19.56	1.01	32.01	19.95	0.05	27.42	100.00	-

(注)1. 自己株式38,168株は、「個人その他」に381単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	82 デヴォンシャー ストリート ボストン マサチューセッツ 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	32,716	10.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,935	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,614	2.63
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,500	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,684	1.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,300	1.31
計	-	149,625	45.73

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所
 有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2. エフエムアール エルエルシーにより、平成25年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出さ
 れ、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社とし
 て期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	32,716	10.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,300	326,743	-
単元未満株式	普通株式 4,478	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,743	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	38,168	-	38,168	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは安定的な配当継続を基本とし、今後の収益予想を十分考慮し、工場の設備投資、研究開発投資及び海外の拠点の充実等の将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。

経営資源の配分は、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	228,751	7
平成25年6月27日 定時株主総会決議	228,751	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,147	625	667	524	475
最低(円)	323	355	410	341	303

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	338	345	369	392	395	418
最低(円)	303	310	324	367	361	376

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和55年5月 経理部統括部長 昭和55年8月 管理部統括部長 昭和57年5月 管理部主席部員 昭和58年7月 取締役就任 昭和60年5月 塗料事業本部長 昭和62年7月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成4年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任 平成25年4月 取締役会長就任(現任)	(注)2	66,500
取締役社長 (代表取締役)		加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任 コーティング事業部長 (株)中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成19年6月 FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.社長 平成21年7月 RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.代表取締役社長 FUJICHEM,INC.代表取締役社 長 平成24年6月 常務取締役就任 電子材料事業部長 平成25年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	16,600
常務取締役	鷲宮事業所長、 化成事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 化成事業部第一技術部長 平成9年7月 化成事業部副事業部長兼技 術部長 平成13年4月 化成品部長 平成15年6月 取締役就任 化成事業部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 鷲宮事業所長(現任)	(注)2	20,000
常務取締役	佐野事業所長、 電子材料事業部 長、品質保証部 ・環境安全部担 当	中村 格	昭和25年9月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年7月 電子材料事業部技術部長 平成9年4月 電子材料事業部電材生産部長 平成13年4月 電子材料事業部技術部長 平成15年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成19年6月 取締役就任 電子材料事業部長 平成21年6月 佐野事業所長(現任) 平成22年10月 電子材料事業部長 平成23年6月 常務取締役就任(現任) 平成25年4月 電子材料事業部長(現任)	(注)2	16,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長、監査室・輸出管理室・国内関連会社担当	下田 善三	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年7月 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 取締役就任 管理本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	15,900
取締役	コーティング事業部長、海外業務部担当	梶原 久	昭和34年10月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 コーティング事業部名古屋営業所長 平成19年7月 コーティング事業部副事業部長兼名古屋営業所長 平成21年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現任) (株)中京ペイントサービス代表取締役社長(現任) 平成22年11月 Fujikura Kasei Coating India Pte Ltd.代表取締役社長(現任) 平成24年7月 藤倉化成塗料(天津)有限公司董事長(現任) 藤倉化成(佛山)塗料有限公司董事長(現任) 上海藤倉化成塗料有限公司董事長(現任)	(注)2	11,200
取締役		渡邊 博明	昭和29年12月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 電子材料事業部技術部長 平成19年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成22年10月 電子材料事業部副事業部長兼電材生産部長(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)2	5,200
取締役		高野 雅広	昭和33年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 塗料事業部技術部担当部長 平成22年7月 塗料事業部生産部長 平成24年7月 塗料事業部副事業部長兼技術部長(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4,900
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線(株)(現社名(株)フジクラ)入社 平成10年7月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成17年4月 (株)フジクラ代表取締役社長就任 平成21年4月 同社代表取締役会長就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 同社取締役相談役就任 平成23年6月 同社相談役就任(現任)	(注)2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)3	24,800
監査役		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 藤倉ゴム工業㈱入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成20年4月 藤倉ゴム工業㈱代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		渡邊 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡邊孝公認会計士事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	4,000
監査役		田中 治	昭和27年8月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10,600
計						198,100

- (注) 1. 取締役大橋一彦氏は、社外取締役であり、監査役中光好氏、渡邊孝氏及び田中治氏は、社外監査役です。
 2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ．当社のコーポレートガバナンスに関する考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の1つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能の充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制構築を目指してまいります。

ロ．会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

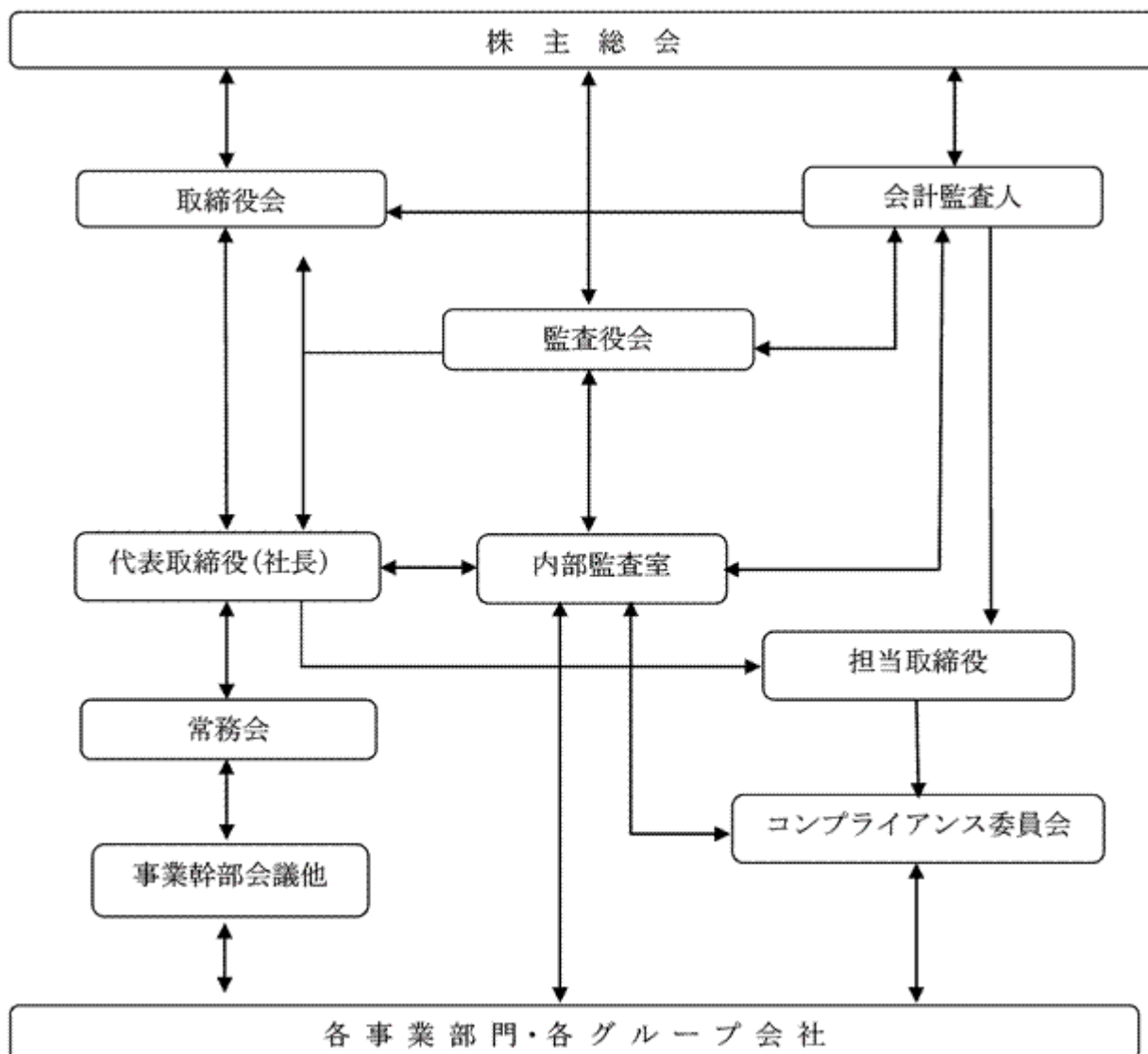
取締役会は8名の取締役と1名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に行われ、事業運営の効果的な展開を推進しております。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、4名で構成されております。監査役4名のうち3名が、社外監査役であります。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督を行っております。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ臨時開催し、職務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的目標を設定しております。

会長・社長以下取締役及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を月1回開催し、各年度の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制にかかわる規定を制定し、取締役・使用人が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、会社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

内部監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監視しております。

これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行っております。

情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

3) 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全部が取得している環境安全衛生マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

品質管理リスクにつきましても品質保証部が取得している品質マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行っております。

当社は、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

4) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともにコンプライアンス委員会メンバーとして活動し、本社管理本部法務担当が事務局としてグループ全体のコンプライアンスを統括しております。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。

ヘ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、平成18年5月17日開催の取締役会にて「内部統制システム構築に係る基本方針」として、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他の組織から独立した内部監査室（3名）及び教育訓練を受けた内部統制監査員により年度内部統制監査計画に従い、内部監査室の統括の下、実施しております。

内部監査室は、年度内部統制監査計画の策定に際して監査役会並びに会計監査人と連携をとるとともに、整備状況評価、運用状況評価を終えた適切な時期に、経営者、監査役、会計監査人及び関係者に結果を報告し、経営者及び監査役会からは適宜指示を得て対処すべき課題に取り組んでおります。

各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しており、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づき定期的な監査を各業務部門及び管理本部にて実施しており、その結果、監査役会で検討を行った後、取締役会をはじめ本社管理本部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。さらに監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役西須祐三氏は、当社経理部に通算26年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しております。また、社外監査役の渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山田 治幸	新日本有限責任 監査法人	2年
大田原吉隆	新日本有限責任 監査法人	2年
矢部 直哉	新日本有限責任 監査法人	3年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士8名、その他8名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役大橋一彦氏は㈱フジクラの相談役であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化を担っております。また、大橋一彦氏は当社に出資しており、所有株式数は2,000株であります。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役中光好氏は藤倉ゴム工業㈱の代表取締役社長であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスを維持する役割を担っております。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般について提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を維持する役割を担っております。また、渡邊孝氏は当社に出資しており、所有株式数は4,000株であります。

社外監査役田中治氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。また、田中治氏は当社に出資しており、所有株式数は10,600株であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	支給人員(人)
取締役	162	162	8
監査役	15	15	1
社外役員	16	16	4
合計	193	193	13

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額3億6千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

1) 取締役の報酬

取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

2) 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査役の協議によって定められております。

3) 取締役及び監査役の員数

当社は定款により、取締役の員数は10名以内、また監査役の員数は4名以内と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができるよう定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
21	1,014,428

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	176,080	発行会社との業務上の連携目的
日本シイエムケイ(株)	228,407	105,067	電子材料事業の営業推進目的
極東貿易(株)	479,860	94,052	コーティング事業の営業推進目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	76,007	主要取引銀行との関係維持目的
日本特殊塗料(株)	200,000	72,200	コーティング事業の業務上の連携模索
オリジン電気(株)	200,000	71,800	コーティング事業の業務上の連携模索
(株)寺岡製作所	150,000	56,100	機能材料事業の営業推進目的
(株)巴川製紙所	300,000	54,300	化成品事業の営業推進目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	43,715	主要取引銀行との関係維持目的
積水化学工業(株)	50,000	35,900	建築用塗料事業の営業推進目的
長瀬産業(株)	32,342	33,118	発行会社との取引関係維持目的
ソニー(株)	7,910	13,478	機能材料事業の営業推進目的
安藤建設(株)	100,500	12,864	発行会社との企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,719	4,677	主要取引銀行との関係維持目的
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	2,609	コーティング事業の取引関係維持目的
(株)GSIクレオス	11,866	1,471	コーティング事業の営業推進目的
帝国通信工業(株)	9,240	1,367	電子材料事業の営業推進目的

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	154,426	発行会社との業務上の連携目的
極東貿易(株)	479,860	123,803	コーティング事業の営業推進目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	112,040	主要取引銀行との関係維持目的
日本特殊塗料(株)	200,000	76,600	コーティング事業の業務上の連携 模索
オリジン電気(株)	200,000	73,200	コーティング事業の業務上の連携 模索
日本シイエムケイ(株)	236,260	72,059	電子材料事業の営業推進目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	60,603	主要取引銀行との関係維持目的
(株)寺岡製作所	150,000	57,000	機能材料事業の営業推進目的
(株)巴川製紙所	300,000	53,400	化成品事業の営業推進目的
積水化学工業(株)	50,000	51,600	建築用塗料事業の営業推進目的
長瀬産業(株)	32,342	37,096	発行会社との取引関係維持目的
ソニー(株)	7,910	12,988	機能材料事業の営業推進目的
安藤建設(株)	100,500	11,658	発行会社との企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,719	7,849	主要取引銀行との関係維持目的
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	3,366	コーティング事業の取引関係維持 目的
帝国通信工業(株)	9,240	1,737	電子材料事業の営業推進目的
(株)GSIクレオス	11,866	1,613	コーティング事業の営業推進目的

(注) 安藤建設(株)は平成25年4月1日付で安藤建設株式会社及び株式会社間組と合併し、株式会社安藤・間となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	12	49	4
連結子会社	-	-	-	-
計	53	12	49	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC., Fujichem Sonneborn Ltd, 藤倉化成塗料(天津)有限公司, 藤倉化成(佛山)塗料有限公司, 上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は104百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC., Fujichem Sonneborn Ltd, 藤倉化成塗料(天津)有限公司, 藤倉化成(佛山)塗料有限公司, 上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は116百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等に対して、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等に対して、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等に適した処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,278,102	9,056,895
受取手形及び売掛金	⁶ 12,005,694	⁶ 12,897,005
商品及び製品	3,369,927	2,906,750
仕掛品	29,473	46,528
原材料及び貯蔵品	1,927,934	1,714,644
繰延税金資産	569,461	500,923
その他	386,112	460,713
貸倒引当金	148,287	171,149
流動資産合計	25,418,416	27,412,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,596,603	8,552,482
減価償却累計額	4,051,203	4,381,068
建物及び構築物(純額)	3,545,400	4,171,414
機械装置及び運搬具	9,881,652	10,592,580
減価償却累計額	7,277,202	7,866,872
機械装置及び運搬具(純額)	2,604,450	2,725,708
工具、器具及び備品	3,237,719	3,373,202
減価償却累計額	2,715,319	2,875,464
工具、器具及び備品(純額)	522,400	497,738
土地	4,150,207	4,220,328
リース資産	280,782	358,510
減価償却累計額	163,023	209,709
リース資産(純額)	117,759	148,801
建設仮勘定	1,011,829	33,124
有形固定資産合計	² 11,952,045	² 11,797,113
無形固定資産		
ソフトウェア	367,061	913,997
のれん	165,324	-
その他	837,234	861,678
無形固定資産合計	1,369,619	1,775,675
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,309,523	¹ 1,404,181
長期貸付金	60,690	60,303
繰延税金資産	655,103	1,112,164
その他	¹ 1,709,158	¹ 2,079,685
貸倒引当金	46,509	37,194
投資その他の資産合計	3,687,965	4,619,139
固定資産合計	17,009,629	18,191,927
資産合計	42,428,045	45,604,236

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 7,526,919	6 8,412,845
短期借入金	2 2,985,614	2 2,349,705
1年内償還予定の社債	845,000	720,000
未払法人税等	156,264	178,413
未払費用	801,088	778,627
賞与引当金	546,293	616,864
リース債務	68,592	76,466
その他	6 1,423,120	6 903,250
流動負債合計	14,352,890	14,036,170
固定負債		
社債	720,000	2,500,000
長期借入金	-	104,648
繰延税金負債	263,558	66,536
退職給付引当金	2,424,531	2,281,390
長期未払金	421,531	400,537
リース債務	108,280	87,259
その他	292,495	360,054
固定負債合計	4,230,395	5,800,424
負債合計	18,583,285	19,836,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	12,631,508	13,852,160
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	22,998,859	24,219,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,437	82,328
為替換算調整勘定	575,787	82,771
その他の包括利益累計額合計	532,350	443
少数株主持分	1,378,251	1,548,574
純資産合計	23,844,760	25,767,642
負債純資産合計	42,428,045	45,604,236

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3 51,524,707	3 53,868,919
売上原価	37,964,096	40,476,683
売上総利益	13,560,611	13,392,236
販売費及び一般管理費	1, 2 11,709,592	1, 2 11,990,535
営業利益	1,851,019	1,401,701
営業外収益		
受取利息	8,145	9,473
受取配当金	35,494	37,497
固定資産賃貸料	65,641	67,329
持分法による投資利益	25,225	45,246
為替差益	-	141,188
その他	75,823	95,327
営業外収益合計	210,328	396,060
営業外費用		
支払利息	100,423	97,634
為替差損	111,218	-
社債発行費	-	38,226
その他	65,690	46,270
営業外費用合計	277,331	182,130
経常利益	1,784,016	1,615,631
特別利益		
退職給付制度改定益	216,602	132,504
受取保険金	46,570	-
固定資産売却益	-	5 55,293
負ののれん発生益	121,242	-
特別利益合計	384,414	187,797
特別損失		
投資有価証券評価損	-	21,283
事業整理損	4 107,810	-
固定資産除却損	-	6 52,669
災害による損失	20,403	-
特別損失合計	128,213	73,952
税金等調整前当期純利益	2,040,217	1,729,476
法人税、住民税及び事業税	891,413	560,404
法人税等調整額	88,068	561,054
法人税等合計	979,481	650
少数株主損益調整前当期純利益	1,060,736	1,730,126
少数株主利益	67,692	140,970
当期純利益	993,044	1,589,156

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,060,736	1,730,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,981	38,827
為替換算調整勘定	158,929	573,487
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,644
その他の包括利益合計	189,910	609,670
包括利益	870,826	2,339,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,086	2,121,063
少数株主に係る包括利益	55,740	218,733

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,352,121	5,352,121
当期末残高	5,352,121	5,352,121
資本剰余金		
当期首残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
当期首残高	12,244,967	12,631,508
当期変動額		
剰余金の配当	457,502	457,502
当期純利益	993,044	1,589,156
連結範囲の変動	7,274	-
在外子会社退職給付債務処理額	141,727	88,998
当期変動額合計	386,541	1,220,652
当期末残高	12,631,508	13,852,160
自己株式		
当期首残高	24,969	24,969
当期末残高	24,969	24,969
株主資本合計		
当期首残高	22,612,318	22,998,859
当期変動額		
剰余金の配当	457,502	457,502
当期純利益	993,044	1,589,156
連結範囲の変動	7,274	-
在外子会社退職給付債務処理額	141,727	88,998
当期変動額合計	386,541	1,220,652
当期末残高	22,998,859	24,219,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,082	43,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,645	38,891
当期変動額合計	29,645	38,891
当期末残高	43,437	82,328
為替換算調整勘定		
当期首残高	427,474	575,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,313	493,016
当期変動額合計	148,313	493,016
当期末残高	575,787	82,771
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	354,392	532,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,958	531,907
当期変動額合計	177,958	531,907
当期末残高	532,350	443

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,552,015	1,378,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,764	170,323
当期変動額合計	173,764	170,323
当期末残高	1,378,251	1,548,574
純資産合計		
当期首残高	23,809,941	23,844,760
当期変動額		
剰余金の配当	457,502	457,502
当期純利益	993,044	1,589,156
連結範囲の変動	7,274	-
在外子会社退職給付債務処理額	141,727	88,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351,722	702,230
当期変動額合計	34,819	1,922,882
当期末残高	23,844,760	25,767,642

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,040,217	1,729,476
減価償却費	1,390,518	1,488,807
のれん償却額	176,542	175,797
受取保険金	46,570	-
負ののれん発生益	121,242	-
事業整理損失	47,735	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	150,666	455,536
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,922	62,738
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,815	3,737
受取利息及び受取配当金	43,639	46,970
支払利息	100,423	97,634
社債発行費	-	38,226
為替差損益（ は益）	9,899	5,029
有形固定資産売却損益（ は益）	2,076	55,293
有形固定資産除却損	4,176	52,669
投資有価証券評価損益（ は益）	1,292	21,283
持分法による投資損益（ は益）	25,225	45,246
売上債権の増減額（ は増加）	773,864	488,431
たな卸資産の増減額（ は増加）	172,050	891,736
その他の流動資産の増減額（ は増加）	143,124	42,007
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	48,322	4,226
仕入債務の増減額（ は減少）	380,215	582,601
未払費用の増減額（ は減少）	208,236	78,367
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,631	47,180
その他の流動負債の増減額（ は減少）	79,010	78,432
長期未払金の増減額（ は減少）	62,326	20,994
その他	91,574	58,367
小計	3,324,887	3,932,304
利息及び配当金の受取額	43,639	64,535
利息の支払額	99,806	91,002
法人税等の支払額	1,479,763	595,701
法人税等の還付額	-	48,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788,957	3,358,295

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,182,807	1,303,009
定期預金の払戻による収入	982,580	1,182,839
有形固定資産の取得による支出	1,793,284	1,457,109
有形固定資産の売却による収入	3,857	70,538
無形固定資産の取得による支出	261,479	530,926
投資有価証券の取得による支出	25,897	50,348
関係会社出資金の払込による支出	329,353	-
保険積立金の積立による支出	40,981	112,048
保険積立金の払戻による収入	74,601	119,671
貸付けによる支出	4,939	25,632
貸付金の回収による収入	65,319	25,792
その他の支出	12,894	17,943
その他の収入	45,892	27,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,479,385	2,070,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	897,835	824,837
長期借入れによる収入	-	127,400
長期借入金の返済による支出	194,400	7,459
社債の発行による収入	-	2,461,774
社債の償還による支出	845,000	845,000
リース債務の返済による支出	85,125	79,952
配当金の支払額	457,502	457,502
少数株主への配当金の支払額	60,453	48,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,645	326,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,230	45,301
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,468,303	1,658,623
現金及び現金同等物の期首残高	7,904,927	6,446,016
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,392	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,446,016	8,104,639

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

エフ・ケー・サービス(株)

上海藤倉化成塗料有限公司

Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.

RED SPOT KOREA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

ARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.

S&R(Handaq)Limited

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

エフ・ケー・サービス(株)

日本ユーエヌエフ(株)

PT.Cerplas Chemicals Indonesia

上海藤倉化成塗料有限公司

Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか15社の決算日は、平成24年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、2年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,464千円増加しております。

(未適用の会計方針等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産税」、「減価償却費」、「支払手数料」及び「有形固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産税」に表示していた10,241千円、「減価償却費」に表示していた2,537千円、「支払手数料」に表示していた8,304千円及び「有形固定資産除却損」に表示していた4,176千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた89,498千円は、「有形固定資産売却損益(は益)」2,076千円、「その他」91,574千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	194,528千円	223,279千円
その他の投資(出資金)	675,491	664,851

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	40,042千円	38,269千円
土地	47,649	47,649
計	87,691	85,919

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,050,000千円	1,050,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	80,000千円
計	80,000	80,000

4 受取手形割引高及び受取手形裏書高譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	600千円	-千円
受取手形裏書高	40,190	94,385

5 コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,500,000	2,500,000

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	320,438千円	257,710千円
支払手形	229,822	272,093
その他(設備支払手形)	51,782	55,915

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷役運送費	964,364千円	912,560千円
貸倒引当金繰入額	55,120	7,179
従業員給与手当	2,463,044	2,602,868
賞与引当金繰入額	290,857	363,416
退職給付費用	292,310	324,143
研究開発費	2,279,970	2,216,622
減価償却費	330,819	524,699
のれん償却額	176,542	175,797

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,279,970千円	2,216,622千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	101,296千円	18,485千円

4 事業整理損は海外子会社での不採算事業の整理及び生産設備移設等の費用であります。

5 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地		48,817千円
計		48,817

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定		51,900千円
計		51,900

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,099千円	60,267千円
組替調整額	1,294	54
税効果調整前	57,805	60,321
税効果額	26,824	21,494
その他有価証券評価差額金	30,981	38,827
為替換算調整勘定：		
当期発生額	158,929	573,487
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	2,644
その他の包括利益合計	189,910	609,670

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金及び預金勘定	7,278,102千円		9,056,895千円
預入期間が3か月を超える定期預金	832,086		952,256	
現金及び現金同等物	6,446,016		8,104,639	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 有形固定資産

主として、車輛、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,437	4,252	185
工具、器具及び備品	4,686	3,827	859
無形固定資産	12,534	10,236	2,298
合計	21,657	18,315	3,342

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,437	4,437	-
工具、器具及び備品	4,686	4,686	-
無形固定資産	12,534	12,534	-
合計	21,657	21,657	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,342	-
1年超	-	-
合計	3,342	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	10,677	3,342
減価償却費相当額	10,677	3,342

(4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	17,758	19,068
1年超	9,486	14,166
合計	27,244	33,234

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチック用及び建築用等のコーティング材、導電性ペースト等の電子材料、アクリル樹脂を主体とした樹脂ベース等の化成品の製造販売及び、アクリル樹脂をはじめとした合成樹脂の販売を行なうための設備投資計画に即して必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の子会社においては、外貨建ての取引額の範囲内で為替予約取引を行なっております。

投資有価証券につきましては、主に取引企業の業務に関した株式で市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日、返済期日は決算日後、最長で6年後になります。このうち一部は変動金利のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用したヘッジは行なっておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金の信用リスクに対して、経理部が各営業部門に定期的に残高一覧表を回覧し、得意先ごとに入金の確認を行なうことにより期日及び残高を管理しております。

為替予約取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、投資有価証券に対して、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、定められた取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を確保することにより、流動性リスクの管理を行なっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,278,102	7,278,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,005,694	12,005,694	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,006,089	1,006,089	-
資産計	20,289,885	20,289,885	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,526,919	7,526,919	-
負債計	7,526,919	7,526,919	-
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,282)	(12,282)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(12,282)	(12,282)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,056,895	9,056,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,897,005	12,897,005	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,071,993	1,071,993	-
資産計	23,025,893	23,025,893	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,412,845	8,412,845	-
(2) 社債	3,220,000	3,223,212	3,212
負債計	11,632,845	11,636,057	3,212
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,665)	(4,665)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(4,665)	(4,665)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	108,906	108,909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,253,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,005,694	-	-	-
合計	19,259,336	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,023,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,897,005	-	-	-
合計	21,920,633	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	845,000	720,000	-	-	-	-
合計	345,000	720,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	720,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
合計	720,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	485,592	308,977	176,615
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	485,592	308,977	176,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	520,497	633,394	112,897
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	520,497	633,394	112,897
合計		1,006,089	942,371	63,718

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	551,230	295,012	256,218
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	551,230	295,012	256,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	520,763	652,941	132,178
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	520,763	652,941	132,178
合計		1,071,993	947,953	124,040

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、21,283千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	304,317	-	9,211	9,211
	買建 米ドル	200,159	-	3,071	3,071
合計		504,476	-	12,282	12,282

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	386,708	-	1,632	1,632
	買建 米ドル	429,185	-	6,298	6,298
合計		815,892	-	4,665	4,665

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び関東塗料厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	35,714,712千円	35,032,537千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,314,689	38,494,352
差引額	3,599,977	3,461,815

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.45% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 7.51% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金1,216,485千円、当年度不足金568,588千円、未償却過去勤務債務残高4,109,712千円であります。

本制度における過去勤務の償却方法及び期間は基本部分特別掛金6年9ヶ月、加算部分特別掛金5年9ヶ月、評価損償却特別掛金6年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金128,574千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	5,537,746	6,473,944
(2) 年金資産	3,322,834	4,624,075
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,214,913	1,849,869
(4) 未認識数理計算上の差異	538,279	501,340
(5) 未認識過去勤務債務	14,487	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,662,147	1,348,529
(7) 前払年金費用	-	342,872
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,662,147	1,691,401

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 中小企業退職金共済制度からの支給見込み額は「(2) 年金資産」に計上しております。

3. 上記退職給付引当金以外に、米国連結子会社においては退職後給付(医療保険等)に係る引当金について、前連結会計年度に824,694千円、当連結会計年度に662,649千円を退職給付引当金として計上しております。

4. 米国の連結子会社において、米国の会計基準に従い、前連結会計年度では62,310千円を、当連結会計年度では72,658千円を、退職給付引当金として流動負債に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	326,169	272,356
(2) 利息費用	234,341	218,389
(3) 期待運用収益	212,622	187,633
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,523	97,959
(5) 未認識過去勤務債務費用処理額	30,303	14,487
(6) 確定拠出型年金への拠出額	57,325	74,287
(7) 臨時に支払った割増退職金	40,561	-
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	504,599	489,846
(9) 退職給付制度改訂益	216,602	132,504
(10) 合計(8)+(9)	287,997	357,341

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5% 米国連結子会社は4.8%であります。 英国連結子会社は4.7%であります。	2.0% 米国連結子会社は4.3%であります。 英国連結子会社は4.5%であります。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
- 米国連結子会社は7.0%であります。 英国連結子会社は4.8%であります。	- 米国連結子会社は7.0%であります。 英国連結子会社は4.9%であります。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,931千円	29,197千円
賞与引当金	201,681	199,015
賞与引当金に係る社会保険料	27,708	31,162
未払事業税	21,426	19,264
たな卸資産未実現利益	95,756	86,148
たな卸資産評価損	22,159	10,408
退職給付引当金	922,387	860,290
長期未払金	148,735	142,781
投資有価証券評価損	23,942	31,841
会員権評価損	38,778	35,393
減損損失	65,949	65,949
在外子会社の繰越税額控除	239,664	207,903
在外子会社の繰越欠損金	919,446	839,406
その他	165,198	134,922
繰延税金資産小計	2,926,760	2,693,679
評価性引当額	1,355,703	462,007
繰延税金資産合計	1,571,057	2,231,672
繰延税金負債		
連結子会社資産評価差額	494,974	488,865
その他有価証券評価差額金	22,598	44,051
前払年金費用	-	78,860
その他	92,479	73,345
繰延税金負債合計	610,051	685,121
繰延税金資産の純額	961,006	1,546,551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.4
住民税均等割	0.7	0.9
試験研究費の税額控除	5.6	1.9
評価性引当額の増減	0.8	51.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	2.3
その他	4.4	9.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	0.0

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は1.360%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	64,154千円	65,144千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	990	1,011
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額	-	-
期末残高	65,144	66,155

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「建築用塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の6つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「建築用塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高									
外部顧客に対する売上高	16,897,221	11,541,099	5,628,652	1,784,880	2,228,691	13,444,164	51,524,707	-	51,524,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	34,332	362	-	139,049	173,752	173,752	-
計	16,897,221	11,541,108	5,662,984	1,785,242	2,228,691	13,583,213	51,698,459	173,752	51,524,707
セグメント利益又は損失()	452,638	898,167	317,755	35,174	200,748	53,509	1,850,973	46	1,851,019
セグメント資産	15,032,648	8,368,262	5,172,922	1,945,182	2,779,861	5,669,315	38,968,190	3,459,855	42,428,045
その他の項目									
減価償却費	647,301	237,105	126,068	150,721	194,456	32,335	1,387,986	-	1,387,986
のれんの償却費	176,542	-	-	-	-	-	176,542	-	176,542
持分法適用会社への投資額	364,271	-	-	-	-	-	364,271	-	364,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,053,440	345,692	236,897	155,803	379,043	5,955	2,176,830	-	2,176,830

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	17,157,571	12,115,369	4,374,805	1,506,560	2,413,068	16,301,546	53,868,919	-	53,868,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	97	24,809	538	-	141,500	166,944	166,944	-
計	17,157,571	12,115,466	4,399,614	1,507,098	2,413,068	16,443,046	54,035,863	166,944	53,868,919
セグメント利益又は損失()	184,392	889,836	83,822	6,379	223,298	26,552	1,401,521	180	1,401,701
セグメント資産	17,695,031	8,556,715	4,073,522	1,804,307	2,493,726	6,874,136	41,497,437	4,106,799	45,604,236
その他の項目									
減価償却費	789,206	202,944	133,272	114,560	219,570	26,891	1,486,443	-	1,486,443
のれんの償却費	175,797	-	-	-	-	-	175,797	-	175,797
持分法適用会社への投資額	384,629	-	-	-	-	-	384,629	-	384,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,027,609	195,919	153,291	76,277	80,999	1,787	1,535,882	-	1,535,882

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	46	180
合計	46	180

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	30,720	24,721
全社資産	3,490,575	4,131,520
合計	3,459,855	4,106,799

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,896,791	13,819,757	4,888,538	2,919,621	51,524,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
9,386,951	297,844	1,472,287	794,963	11,952,045

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
28,053,799	17,308,979	5,931,720	2,574,421	53,868,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,840,593	334,037	1,591,931	1,030,552	11,797,113

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	176,542	-	-	-	-	-	-	176,542
当期末残高	165,324	-	-	-	-	-	-	165,324

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	175,797	-	-	-	-	-	-	175,797
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
負ののれん発生益	-	121,242	-	-	-	-	-	121,242

「建築用塗料」において、連結子会社であるフジケミ近畿(株)の株式を追加取得しました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益121,242千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	687円50銭	741円13銭
1株当たり当期純利益金額	30円39銭	48円63銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	993,044	1,589,156
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	993,044	1,589,156
期中平均株式数（株）	32,678,710	32,678,710

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	23,844,760	25,767,642
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	1,378,251	1,548,574
（うち少数株主持分）	(1,378,251)	(1,548,574)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	22,466,509	24,219,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	32,678,710	32,678,710

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
藤倉化成(株)	2014年満期第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	800,000 (400,000)	400,000 (400,000)	1.33	なし	平成26年2月28日
藤倉化成(株)	2014年満期第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	640,000 (320,000)	320,000 (320,000)	1.30	なし	平成26年2月28日
藤光樹脂(株)	藤光樹脂株式会社 第1回無担保社債	平成23年3月31日	125,000 (125,000)	- (-)	0.91	なし	平成25年3月29日
藤倉化成(株)	2018年満期第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	- (-)	1,400,000 (-)	0.91	なし	平成30年11月30日
藤倉化成(株)	2018年満期第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	- (-)	1,100,000 (-)	0.90	なし	平成30年11月30日
合計			1,565,000 (845,000)	3,220,000 (720,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
720,000	500,000	500,000	500,000	500,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,985,614	2,314,822	1.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	34,883	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	68,592	76,466	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	104,648	1.80	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108,280	87,259	-	平成26年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,162,486	2,618,078	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,765	34,883	-	-
リース債務	36,444	21,334	12,247	6,124

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,387,997	26,547,309	39,738,802	53,868,919
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	494,748	839,963	1,217,057	1,729,476
四半期(当期)純利益金額(千円)	252,766	524,683	692,493	1,589,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.73	16.06	21.19	48.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.73	8.33	5.14	27.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,961	2,840,465
受取手形	1, 4 3,113,404	1, 4 2,909,492
売掛金	1 5,130,078	1 4,459,665
商品及び製品	1,602,798	1,559,941
仕掛品	24,439	26,386
原材料及び貯蔵品	1,348,206	946,106
前払費用	27,977	55,403
繰延税金資産	213,780	189,825
短期貸付金	1 18,877	8,988
その他	68,286	57,049
流動資産合計	13,854,809	13,053,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,705,009	5,325,467
減価償却累計額	2,804,989	2,994,969
建物（純額）	1,900,019	2,330,497
構築物	998,789	1,127,264
減価償却累計額	688,243	732,841
構築物（純額）	310,545	394,423
機械及び装置	8,064,532	8,325,844
減価償却累計額	6,317,563	6,609,146
機械及び装置（純額）	1,746,968	1,716,697
車両運搬具	94,163	104,626
減価償却累計額	87,685	93,010
車両運搬具（純額）	6,477	11,615
工具、器具及び備品	2,892,577	2,954,796
減価償却累計額	2,478,656	2,585,709
工具、器具及び備品（純額）	413,921	369,086
土地	3,342,595	3,344,441
リース資産	176,169	199,885
減価償却累計額	106,172	118,929
リース資産（純額）	69,997	80,956
建設仮勘定	994,493	820
有形固定資産合計	8,785,018	8,248,539
無形固定資産		
ソフトウェア	232,631	772,535
無形固定資産合計	232,631	772,535
投資その他の資産		
投資有価証券	958,193	1,014,428
関係会社株式	3,744,196	4,695,549
関係会社出資金	474,319	474,319
出資金	90	90
事業保険金	16,648	17,598
従業員に対する長期貸付金	54,307	53,261
繰延税金資産	520,978	555,535
敷金	150,499	145,312

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
会員権	15,520	9,520
貸倒引当金	7,750	3,950
投資その他の資産合計	5,927,004	6,961,665
固定資産合計	14,944,653	15,982,740
資産合計	28,799,463	29,036,065
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 437,127	1, 4 352,339
買掛金	1 3,744,876	1 3,325,119
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	35,513	43,676
未払金	853,124	335,730
未払費用	380,810	349,849
預り金	20,759	21,189
賞与引当金	429,242	411,718
設備関係支払手形	4 268,117	4 187,989
その他	4,421	8,872
流動負債合計	6,893,992	5,756,486
固定負債		
社債	720,000	2,500,000
リース債務	37,983	41,326
退職給付引当金	1,206,303	1,327,163
長期未払金	235,417	235,417
資産除去債務	49,896	50,673
その他	196,250	277,702
固定負債合計	2,445,850	4,432,283
負債合計	9,339,843	10,188,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	8,335,363	7,684,008
利益剰余金合計	9,046,386	8,395,031
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	19,413,736	18,762,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,882	84,913
評価・換算差額等合計	45,882	84,913
純資産合計	19,459,619	18,847,295
負債純資産合計	28,799,463	29,036,065

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5 22,468,806	5 20,586,028
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,220,214	1,323,765
当期商品仕入高	1 3,852,832	1 3,948,595
当期製品製造原価	11,580,080	10,476,398
合計	16,653,128	15,748,759
商品及び製品期末たな卸高	1,323,765	1,300,960
他勘定振替高	2 39,822	2 266,193
売上原価合計	3 15,289,540	3 14,181,605
売上総利益	7,179,265	6,404,423
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	702,669	633,159
販売手数料	176,801	154,583
広告宣伝費	42,750	52,778
役員報酬	221,975	192,698
給料及び手当	1,009,248	1,036,216
賞与	186,656	178,867
賞与引当金繰入額	185,225	180,448
法定福利費	223,158	251,374
福利厚生費	78,920	90,934
退職給付費用	83,155	107,519
減価償却費	172,807	275,402
賃借料	94,368	93,952
交際費	40,234	28,513
旅費及び交通費	182,200	188,596
通信費	30,675	31,623
租税公課	58,953	63,923
消耗品費	17,464	15,193
水道光熱費	8,496	15,761
修繕維持費	22,176	27,883
研究開発費	1,720,571	1,712,093
雑費	647,268	592,070
販売費及び一般管理費合計	4 5,905,777	4 5,923,595
営業利益	1,273,488	480,827
営業外収益		
受取配当金	5 157,871	5 140,333
為替差益	-	6,790
投資不動産賃貸料	5 63,423	5 64,551
雑収入	11,013	15,266
営業外収益合計	232,309	226,942

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	33,583	27,816
為替差損	13,567	-
社債発行費	-	38,225
雑支出	52,149	33,688
営業外費用合計	99,300	99,731
経常利益	1,406,496	608,038
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 48,816
特別利益合計	-	48,816
特別損失		
関係会社株式評価損	-	611,153
固定資産除却損	-	⁷ 51,900
災害による損失	20,052	-
特別損失合計	20,052	663,053
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,386,443	6,198
法人税、住民税及び事業税	523,624	219,871
法人税等調整額	97,103	32,216
法人税等合計	620,727	187,654
当期純利益又は当期純損失()	765,715	193,853

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			9,456,712	81.4		8,407,502	80.0
労務費			1,067,612	9.2		1,047,628	10.0
経費							
減価償却費		583,200			536,675		
その他		505,070	1,088,271	9.4	511,866	1,048,541	10.0
当期総製造費用			11,612,596	100.0		10,503,672	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		305,442			303,472	
合計			11,918,039			10,807,144	
期末仕掛品たな卸高	3		303,472			285,367	
他勘定振替高	4		34,486			45,378	
当期製品製造原価			11,580,080			10,476,398	

- (注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によっております。
2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品を含んでおります。
 前事業年度 281,608 千円
 当事業年度 279,033 千円
3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品を含んでおります。
 前事業年度 279,033 千円
 当事業年度 258,980 千円
4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、販売費及び一般管理費への振替等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,352,120	5,352,120
当期末残高	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,039,623	5,039,623
当期末残高	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金		
当期首残高	575	575
当期末残高	575	575
資本剰余金合計		
当期首残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	237,022	237,022
当期末残高	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	474,000	474,000
当期末残高	474,000	474,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,027,149	8,335,363
当期変動額		
剰余金の配当	457,501	457,501
当期純利益又は当期純損失()	765,715	193,853
当期変動額合計	308,214	651,354
当期末残高	8,335,363	7,684,008
利益剰余金合計		
当期首残高	8,738,172	9,046,386
当期変動額		
剰余金の配当	457,501	457,501
当期純利益又は当期純損失()	765,715	193,853
当期変動額合計	308,214	651,354
当期末残高	9,046,386	8,395,031
自己株式		
当期首残高	24,969	24,969
当期末残高	24,969	24,969
株主資本合計		
当期首残高	19,105,522	19,413,736
当期変動額		
剰余金の配当	457,501	457,501
当期純利益又は当期純損失()	765,715	193,853
当期変動額合計	308,214	651,354
当期末残高	19,413,736	18,762,381

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,850	45,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,967	39,030
当期変動額合計	27,967	39,030
当期末残高	45,882	84,913
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,850	45,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,967	39,030
当期変動額合計	27,967	39,030
当期末残高	45,882	84,913
純資産合計		
当期首残高	19,179,373	19,459,619
当期変動額		
剰余金の配当	457,501	457,501
当期純利益又は当期純損失（ ）	765,715	193,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,967	39,030
当期変動額合計	280,246	612,324
当期末残高	19,459,619	18,847,295

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ24,699千円増加し、税引前当期純損失は24,699千円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「雑収入」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産税」、「減価償却費」、「固定資産除却損」及び「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「雑支出」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた2,190千円は「雑収入」として組み替えております。

また、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産税」に表示していた10,241千円、「減価償却費」に表示していた2,536千円、「固定資産除却損」に表示していた3,495千円、「支払手数料」に表示していた8,295千円は「雑支出」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	2,097,703千円	2,069,774千円
売掛金	705,379	725,718
短期貸付金	9,011	-
流動負債		
支払手形	15,007	18,229
買掛金	193,039	200,721

2 債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (借入債務)	706,318千円	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (借入債務) 620,466千円
Fujichem Sonneborn Ltd (借入債務)	918,750	Fujichem Sonneborn Ltd (借入債務) 457,888
計	1,625,068	計 1,078,354

3 コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,500,000	2,500,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	671,744千円	598,358千円
支払手形	106,293	82,330
その他(設備支払手形)	51,782	55,914

(損益計算書関係)

1. 主として外注加工先よりの買入高であります。
2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	29,247千円	1,609千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,720,571千円	1,712,093千円

5. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,095,418千円	6,140,370千円
受取配当金	130,872	117,056
投資不動産賃貸料	29,268	32,183

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地		48,816千円
計		48,816

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設仮勘定		51,900千円
計		51,900

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車輛、コンピュータ端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社3,613,887千円、関連会社19,782千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社4,558,432千円、関連会社19,782千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
社会保険料	21,914千円	24,256千円
賞与引当金	163,155	156,494
未払事業税	9,433	5,198
退職給付引当金	435,475	477,170
長期未払金	83,902	83,902
資産除去債務	17,729	18,039
たな卸資産評価損	17,068	3,436
投資有価証券評価損	18,375	18,375
会員権評価損	27,970	24,584
関係会社株式評価損	1,291,497	1,509,312
減損損失	36,588	36,588
その他	42,647	54,823
繰延税金資産小計	2,165,758	2,412,182
評価性引当額	1,404,450	1,618,880
繰延税金資産合計	761,307	793,302
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,408	47,201
その他	1,140	919
繰延税金負債合計	26,549	47,941
繰延税金資産の純額	734,758	745,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	-
住民税均等割	1.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	-
試験研究費の税額控除	8.3	-
評価性引当額の増減	0.2	-
税率変更による期末繰越税金資産の減額修正	6.2	-
その他	5.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年～50年と見積り、割引率は2.140%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	49,137千円	49,896千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	759	776
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額	-	-
期末残高	49,896	50,673

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	595円48銭	576円74銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	23円43銭	5円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	765,715	193,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	765,715	193,853
期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	藤倉ゴム工業(株)	569,840	154,426
		極東貿易(株)	479,860	123,803
		(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	112,040
		日本特殊塗料(株)	200,000	76,600
		オリジン電気(株)	200,000	73,200
		日本シイエムケイ(株)	236,260	72,059
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	60,603
		(株)寺岡製作所	150,000	57,000
		(株)巴川製紙所	300,000	53,400
		藤倉航装(株)	100,790	52,711
		その他の11銘柄	342,559	178,581
		計	3,158,383	1,014,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,705,009	658,350	37,892	5,325,467	2,994,969	223,388	2,330,497
構築物	998,789	139,583	11,108	1,127,264	732,841	54,859	394,423
機械及び装置	8,064,532	424,893	163,581	8,325,844	6,609,146	454,219	1,716,697
車両運搬具	94,163	13,639	3,176	104,626	93,010	8,387	11,615
工具、器具及び備品	2,892,577	162,821	100,602	2,954,796	2,585,709	207,610	369,086
土地	3,342,595	9,500	7,653	3,344,441	-	-	3,344,441
リース資産	176,169	54,384	30,668	199,885	118,929	43,425	80,956
建設仮勘定	994,493	488,853	1,482,526	820	-	-	820
有形固定資産計	21,268,329	1,952,026	1,837,208	21,383,147	13,134,608	991,892	8,248,539
無形固定資産							
ソフトウェア	284,620	560,770	28,686	816,705	44,170	20,867	772,535
無形固定資産計	284,620	560,770	28,686	816,705	44,170	20,867	772,535

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	久喜物流センター新設	633,431 千円
構築物	久喜物流センター新設	136,013
機械及び装置	久喜物流センター調色製造設備	243,483
	アクリベース工場製造設備	78,674
	水系塗料工場製造設備	18,985
	ドータイト工場製造設備	16,600
車輛運搬具	フォークリフト	10,176
工具、器具及び備品	試験研究機器	71,338
	久喜物流センター新設	34,572
ソフトウェア	基幹業務システム	548,429

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	寮・社宅	4,329 千円
土地	寮・社宅	7,653

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,750	-	-	3,800	3,950
賞与引当金	429,242	411,718	429,242	-	411,718

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の売却による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,765
預金	
当座預金	2,747,037
普通預金	26,720
通知預金	30,000
別段預金	6,941
計	2,810,699
合計	2,840,465

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

得意先別	金額(千円)
フジケミ東京(株)	906,339
フジケミ近畿(株)	784,000
(株)榎屋	666,237
フジケミカル(株)	379,434
昭永ケミカル(株)	37,109
その他	136,372
合計	2,909,492

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	598,358
4月	634,214
5月	654,748
6月	342,131
7月	319,148
8月以降	360,891
合計	2,909,492

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
極東貿易(株)	1,213,738
京セラドキュメントソリューションズ(株)	583,675
フジケミ東京(株)	352,896
承永物産(株)	325,827
エレマテック(株)	229,412
その他	1,754,115
合計	4,459,665

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,130,078	23,300,895	23,971,308	4,459,665	84.3	75.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

内訳	商品及び製品 (千円)	仕掛品 (千円)	原材料及び貯蔵品 (千円)
コーティング	586,777	433	51,174
建築用塗料	447,706	4,879	9,916
機能材料	95,704	4,984	29,710
化成品	156,473	15,860	-
電子材料	273,278	228	481,277
顔料類	-	-	26,854
溶剤類	-	-	23,138
樹脂類	-	-	151,550
包装容器類	-	-	15,450
その他	-	-	157,033
合計	1,559,941	26,386	946,106

固定資産

(1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
FUJICHEM, INC.	2,675,184
Fujichem Sonneborn Ltd	1,511,298
Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.	119,514
(株)フジクラ	117,335
フジケミ近畿(株)	58,545
FUJIKURAKASEI (THAILAND) CO., LTD.	57,489
フジケミ東京(株)	48,000
フジケミカル(株)	48,000
藤光樹脂(株)	20,400
その他	39,782
合計	4,695,549

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	121,336
繁和産業(株)	41,779
太平化成(株)	20,607
エア・ウォーター・ゾル(株)	20,014
水谷ペイント(株)	19,207
その他	129,393
合計	352,339

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	82,330
4月	77,849
5月	66,152
6月	64,968
7月	47,468
8月以降	13,570
合計	352,339

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	473,721
川口薬品(株)	160,002
(株)イーグルスミコーポレーション	154,835
三菱レイヨン(株)	153,481
ヘンケルジャパン(株)	132,576
その他	2,250,503
合計	3,325,119

(3) 1年内償還予定の社債

720,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(4) 未払金

区分	金額(千円)
設備未払金	252,915
その他	82,815
合計	335,730

(5) 設備関係支払手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)サン設備	34,921
(株)エイチイーシーエンジニアリング	32,576
(株)池田理化	16,361
(株)フジキン	14,066
島津サイエンス東日本(株)	7,698
その他	82,366
合計	187,989

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	55,914
4月	16,067
5月	17,934
6月	54,491
7月	13,091
8月以降	30,488
合計	187,989

固定負債

社債

2,500,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

（第102期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

（第102期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月14日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月14日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。